

IBS の展望

View of IBS



黒川 洸*

By Takeshi KUROKAWA

2004年に計量計画研究所は創立40周年を迎えた。当初は、総理府統計局所管の財団で設立当時の寄附行為に研究所の目的及び事業は「この財団は、わが国及び諸外国の政治、経済、社会事象の数量的な調査研究を行い、わが国諸官庁を始め諸企業の合理的政策決定並びに科学的計画に関する知識普及に資することを目的とする。事業は行動計画の統計的手法による調査研究」のように定められていた。当時、アメリカで、NPO的シンクタンクが注目され、わが国でも各種の分野においてコンピュータサイエンスをベースとした計量的分野の拡大が試みられてきた。その中、本研究所は定性的な計画立案プロセスを定量的なものに置き換えることを期待されて創設された。

その後、研究所の方向を定めたのは、建設省、首都圏1都3県が行った東京都市圏パーソントリップであった。これで実態調査、解析、計画立案、評価を一応計量的な部分が大勢を占めるパッケージで実行することに成功するとともに、従来に例をみない高額な調査費を確保することが世に認められ、本研究所の運営基盤の安定化も図れるようになった。その後、道路センサ等の交通関係の調査が継続的に行われるようになると交通需要予測を主体とした研究所のイメージが確立し、結果的に、当時の建設省都市局都市計画課（担当は都市交通調査室）との共管財団となり、寄附行為の事業も次の2つと改定された。

- (1) 行動計画の統計的手法による調査研究
- (2) 都市交通計画及びこれに関連する諸計画に関する調査研究

その後、環境影響評価制度の導入、行政機能の地方分権化がはじまり、都市計画では地区計画制度など導入され、計画へ住民参加やパブリックインボルブメントの導入を始めとして、計画の公明性、公正性が求められるようになり、交通でも単なる需要予測だけではなく、調査が多岐にわたるようになり、公共事業の費用対効果分析、事業の事前・事中・事後評価、政策の評価などが制度化されてきた。さらに、情報産業の技術進歩により、コンピュータのみでなく、各種の観測機器等も格段の機能更新がなされ、プローブや社会実験制度の導入により、各種の観測も可能となった。また、CALSの導入など交通や公共事業を取りまく環境も大きく変化してきた。そこでこれらの事業を本研究所の研究として明確にするため、創立40周年を期して、寄附行為の事業も次の3つに改定された。

* 理事長

-
- (1) 行動計画の統計的手法による調査研究
 - (2) 都市交通計画及びこれに関連する諸計画(合意形成プロセス、プロジェクト評価を含む)に関する調査研究
 - (3) 前2号の計画に関する社会調査技術及び計量計画化技術の高度化に関する調査研究

21世紀に入り、世界的に地球温暖化問題、エネルギー問題が、またわが国では人口減少、少子高齢問題が目前の解決すべき課題として明確になってきた。

これらに対応するには、単に利用者等の行動の予測により社会資本を整備することから、社会資本の整備を政策的に行うことにより、人々の生活スタイル、物の考え方に方向性を与えたり、考えてもらうようなことを考慮しなければならない。特に国全体が人口減少に向かうのはわが国が近代で初めてであり、今後は韓国をはじめとしてアジアで続々と発生しそうであり、そのトップランナーとして日本は重要な役割を果たさなければならず、本研究所の調査研究もこのような展望をもつことになることが望まれる。